

# 新型コロナウイルスに関する安倍首相の談話と 主要新聞（読売、朝日）社説のフレーミング分析 Framing Analysis of Statements by Prime Minister Shinzo Abe and Japanese Major Newspaper's Editorials regarding COVID-19

朴 健植  
PARK Keunsik

This paper analyzed the press conference by the prime minister Shinzo Abe and major newspaper editorials regarding COVID-19. For this purpose, I carried out a framing analysis of the items above. More specifically, I focused on defining conditions as problematic and identifying causes, conveying a moral judgment of those involved in the framed matter, endorsing remedies or improvements to the problematic situation, evaluating of infection status. As a result of the analysis, the Yomiuri and the Asahi Shimbun pointed out that the cause was China and mass infection, but there was no logical explanation. Moreover, both newspapers delivered an upbeat assessment of the virus infection, not to mention the objective facts such as total COVID-19 tests performed relative to population size and high positive rates. It suggests that Japanese journalism's negative side, such as excessive confidence and passive attitude in government announcements has still prevailed in both newspaper editorials.

キーワード：新型コロナウイルス (COVID-19)、フレーミング分析 (Frame Analysis)、  
日本型ジャーナリズム (Japanese Journalism)

## 1. 問題の所在

米国、韓国などの海外メディアを中心に日本の新型コロナウイルス（以下、新型コロナと表記）関連統計について疑問の声が上がっている<sup>(1)</sup>。実際世界各国のデータと比してみると、確かに国内の感染状況には疑わしい点がある。例えば、海外メディアの報道でよく用いられている「Our World in Data」を見ると、日本は諸外国に比してPCR検査数が少なくかつ陽性率（感染者数／PCR検査数）は高い水準である<sup>(2)</sup>。PCR検査が新型コロナの感染有無を判別するための一般的な方法として用いられている点を考慮すると、日本の感染状況は過小評価されている可能性がある。しかし、日本では、緊急事態宣言解除後、以前のような危機的な局面は克服したとの報道がなされてきた。このような報道の温度差はどのように説明すれば良いのか。

日本のメディアは政府が発表した新型コロナ関連統計をどのように報道してきたのか。「大本営発表」<sup>(3)</sup>、「発表ジャーナリズム」<sup>(4)</sup>などの言葉があるように、日本のメディアの政府発表に対する過度な信頼、受動的な姿勢は問題視されてきた。本稿は、そのような問

題意識を踏まえた上で新型コロナ関連報道を批判的に分析するために、安倍首相の記者会見と新聞社説の比較を試みた。

## 2. 先行研究の批判的検討

分析前に、「日本型ジャーナリズム」と感染症関連報道に関する先行研究をレビューした。まず、林は、日本はマスメディアの国であると同時に、静かなメディア不信が続いている国でもあると述べた（林 2017: 118-131）。これは諸外国よりマスメディアの利用率が圧倒的に高いものの、メディア報道に対しての市民の態度は無関心、無関与に近い状況を指摘したものである。そのような状況の中で、上杉は、「日本型ジャーナリズム」の問題点として、政府発表への過度な信頼と批判精神の欠如を指摘した（上杉 2008: 87）。では、感染症関連報道に関してはどのような研究が行われてきたのか。例えば、新型インフルエンザに関する報道を分析したのは、宮脇などがあった（宮脇 2011）。宮脇は、2000 年から 2010 年までの読売新聞などの新聞記事に対して質的分析を行った。分析の結果、マスクの効果に関しては発表報道に近い状況であったことが確認できた（宮脇 2011: 55-71）。

鳥インフルエンザに関する報道を分析した大坪などがあった（大坪 2006）。大坪は、2004 年 1 月から 4 月までの NHK などのテレビニュースに対して内容分析を行った。分析の結果、報道において自国中心主義の側面があり、感染病リスクとしての重要性より日本との関連性などがよりニュースバリューを有したことが明らかになった（大坪 2006: 89-107）。

感染症関連報道を扱った先行研究のレビューを通して以下のような点が確認できた。第 1 に、感染症を扱った研究は医学、社会心理学関連が多く、メディア研究はあまり見られなかった。感染症に対するメディアの注目度を考慮すると異例のことであった。第 2 に、メディア研究では新聞記事、テレビニュースなどが主な分析対象になっており、新聞社説に注目した研究はあまり見られなかった。

新聞社説は、新聞記事より読者の注目度が高いとは言えない。しかし、新聞社説には、政府の感染症対応に対しての各社の論調がより象徴的かつ顕著に表されており、政策提言も行われている。また、「日本型ジャーナリズム」を分析するための有用な分析材料にもなる。そのため、新聞社説を扱う作業が当然必要である。

## 3. 分析方法

本研究の分析対象は、2020 年 2 月から 6 月までの安倍首相の記者会見と、読売新聞と朝日新聞の新聞社説であった。分析期間をそのように設定したのは、前例のない緊急事態宣言が発令されたなど世間とメディアの注目度が非常に高かった点を考慮したからであった。

まず、記者会見は、首相官邸ホームページに公開されているものの中で、新型コロナと直接関連がない 3 月 22 日を除き、計 9 件を分析対象にした。新聞社説は、日本社会の保守とリベラルを代表する読売新聞（計 125 件）と朝日新聞（計 94 件）のものを扱った。各新聞のデータベース（読売新聞はヨミダス歴史館、朝日新聞は聞蔵Ⅱビジュアル）を用い、見出しと本文に「コロナ」が含まれているものを全て抽出した。

分析の際には、エントマンの「実質的フレーミング」の概念を活用した。エントマンは、

フレーミング概念を用い、権力とメディアの関係を説明する「カスケード・モデル」を提示した（エントマン 2004）。しかし、本研究の目的は、「カスケード・モデル」の検証ではなく、「実質的フレーミング」の4作用を用い、新型コロナ関連報道の体系的な分析を試みることであった。例えば、竹川も「実質的フレーミング」の概念を用い、2001年の歴史教科書問題に関する新聞社説を分析した（竹川 2012: 211-229）<sup>(5)</sup>。

本研究では、「実質的フレーミング」の4作用（問題の定義、問題の原因、道徳的判断、問題の解決方法）に加え、状況の評価を分析した。状況の評価を追加したのは、緊急事態宣言解除後の感染状況をどのように評価したのかを比較するためであった。記者会見と新聞社説に対してオープン・コーディングを実施した後、上記の5つのカテゴリを中心に質的分析を試みた。

研究仮説は次のように設定した。第1に、記者会見と新聞社説間ではある程度共通性と差異が検出される。第2に、検出された共通性は、「日本型ジャーナリズム」の一面を説明できる有意義な根拠となる。

#### 4. 記者会見の分析

ここからは、エントマンの「実質的フレーミング」における4作用に加え、状況の評価を中心に安倍首相の記者会見を分析した。

第1に、記者会見で新型コロナは未知の問題、世界共通の敵であった。例えば、「未知の部分が多い感染症」（3/14）など新型コロナはまだその全体像が完全に究明されていない問題であった。また、「世界全体が新型コロナという共通の敵に」（3/14）など世界的公衆衛生の安全を脅かす問題であった。

第2に、問題の原因は、海外からの流入と集団感染にあった。例えば、「中国経由の第1波」（5/4）、「海外経由の第2波」（5/4）など問題の原因は外部にあった。また、「クラスターと呼ばれる集団による感染」（3/28）、「夜の繁華街」（5/25）など集団感染にもあった。

第3に、このような価値観に基づいての道徳的判断は、水際対策など海外からの感染流入を遮断する対策と集団感染を素早く察知し対応する対策を推進することであった。

第4に、問題の解決方法は、まず、行政対策として、「水際対策」（3/28、5/25）とその一環としての「入国拒否措置」（6/18）が提示された。医療対策として、検査体制の強化と日本が開発したアビガンなどの活用が提示された。例えば、「PCR 検査の拡充と検査センターの設置」（2/29、3/14）、「抗原検査キットの導入」（5/14）など検査体制の強化、「アビガンの活用」（3/28）などが具体策として挙げられた。経済対策として、「助成金の導入」（5/4）と、「在宅勤務、テレワーク」（5/14）などの新しい働き方の導入が提示された。教育対策として、「オンライン教育環境」（4/7）など新しい教育環境の整備が提示された。

第5に、状況の評価は、日本特有の対策があり、諸外国に比して感染拡大を抑制してきたということであった。例えば、政府の基準は、「世界的にも極めて厳しいレベル」（5/25）であり、国内の感染者数は、「主要先進国の中でも、圧倒的に少ない水準」（5/25）であった。また、このようなことは、「日本ならではのやり方、日本モデル」（5/25）があったか

らであり、「世界で日本のクラスター対策に注目が集まっている」（6/18）などの評価が下された。

表1 記者会見の分析結果

区分	主な内容	
問題の定義	・ 未知の問題	・ 世界共通の敵
問題の原因	・ 海外からの流入	・ 集団感染
道徳的判断	・ 海外からの感染要因遮断	・ 集団感染防止対策の樹立
問題の解決方法	・ 行政対策 -水際対策（入国拒否措置）	・ 医療対策 -検査体制の強化 -アビガンなどの活用
	・ 経済対策 -助成金の導入 -新しい働き方の導入	・ 教育対策 -新しい教育環境の整備
状況の評価	・ 日本特有の対策 ⇒ 諸外国に比して感染拡大を抑制	

## 5. 新聞社説の分析

### （1）新聞社説の推移

新聞社説を、見出しを基準に、「行政関連」、「医療関連」、「経済関連」、「教育関連」、「国際関連」、「その他」に分類した<sup>6)</sup>。分析結果、第1に、「行政関連」（読売 52 件、朝日 40 件）が一番多く取り上げられた。この点から政府の動きについてメディアの関心が集中されたことが確認できた。第2に、「医療関連」（読売 16 件、朝日 8 件）より「経済関連」（読売 23 件、朝日 22 件）が多く取り上げられた。この点から、新型コロナは医療の問題であったと同時に、経済的問題であったことが確認できた。

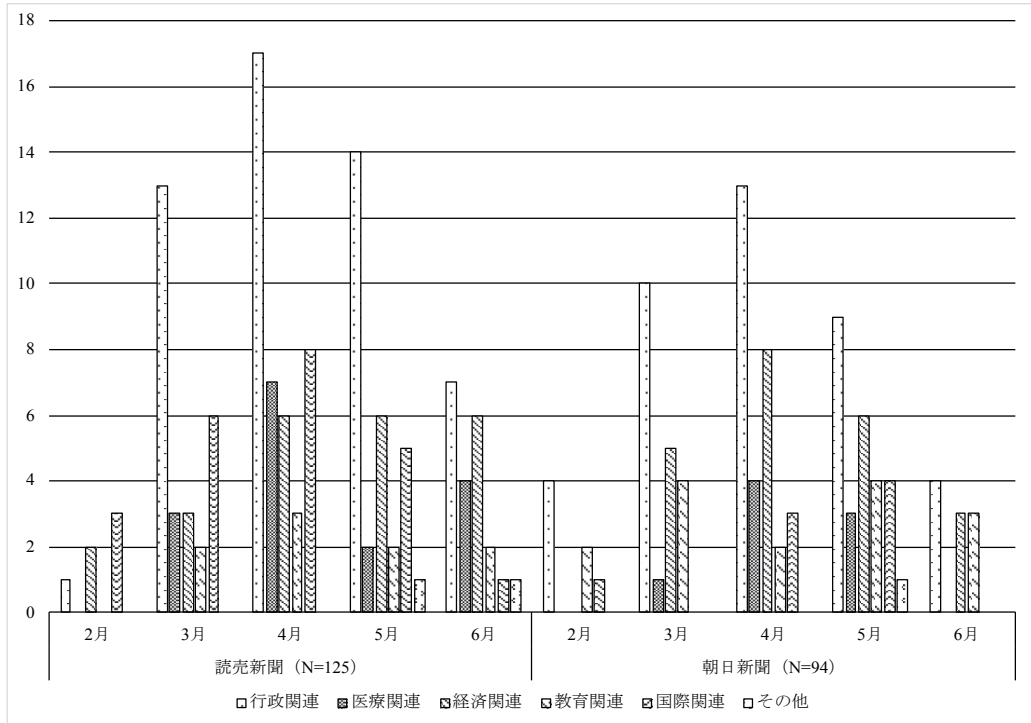


図1 新聞社説の推移

## (2) 読売新聞の社説分析

第1に、読売新聞にとって新型コロナという問題は、未知の問題であった。例えば、「未知の点が多い」(3/4)、「未知のウィルス」(3/20)など未知の問題として定義付けられた。また、新型コロナは「世界的問題」(2/25)でもあった。

第2に、問題の原因は中国政府の不適切な対応、集団感染、国内対応にあった。例えば、「昨年原因不明の肺炎患者が増えたが、武漢市が公表したのは年末」(2/11)、「情報を隠蔽する中国の体質が、感染爆発と世界的な感染拡大を招いた」(5/11)など中国政府の情報隠蔽が問題の原因であった。また、「夜の繁華街」(4/11)など特定場所での集団感染も問題の原因であった。「安倍内閣の対応は戦略性を欠いた」(3/1)など国内対応も挙げられた。

第3に、このような価値観に基づいての道徳的判断は、徹底的な情報公開など中国政府に対しての圧力と、集団感染防止対策の樹立、国内対応の修正を求めることであった。

第4に、問題の解決方法は、まず、行政対策として、中国に対しての情報公開要求、説明責任の徹底、水際対策が提示された。例えば、「中国に積極的な情報開示を求め」(2/18)など政府次元で様々な手段を用い圧力を掛ける必要性が強調された。また、「感染状況などを国民に適宜説明すべき」(3/6)など政府の説明責任の徹底が強調された。水際対策については、「感染拡大を防止するための緊急措置」(3/6)などその有効性と継続必要性が指摘された。

医療対策として、検査体制の強化、医療体制の整備、アビガンの活用が提示された。検査体制については、「感染有無の判定は、感染拡大防止の基本」(3/8)とその重要性が指摘され、「ドライブスルー方式の導入」(4/22)、「PCR 検査の拡充」(5/22)などが挙げられた。医療体制については、「病床の確保」(4/3)、「医療装備の安定的な供給」(4/16)、「オンライン診療の実施」(4/23)などが挙げられた。アビガンについては、「幅広い患者を対象にする」などその有効性が強調された。

経済対策として、中国依存からの脱却、助成金の支給、社会的弱者への支援、新しい働き方の導入が提示された。中国依存からの脱却については、コロナ禍で不安定な部品供給問題を打破するために、「過度な中国依存を解決」(2/25)、「中国中心の部品供給網の再構築」(3/11)などが挙げられた。助成金の支給、社会的弱者への支援については、「企業の資金支援」(2/29)、「10 万円の給付」(5/1)、「外国人労働者の支援」(4/25)、「非正規労働者の支援」(6/10)などが挙げられた。新しい働き方については、「テレワーク」(4/10)などの導入を模索する必要性が強調された。教育対策として、「学習支援」(3/1)、「留学生支援」(4/25)などが挙げられた。

第5に、状況の評価は、「総力戦」(3/1)で「一体感」(3/11)があり、「首相主導の司令塔」(6/22)による国内対応と、「国民の自発的協力」(5/2)で、諸外国に比して深刻ではない水準の感染者数を維持することができたということであった。例えば、「医療体制、入国制限措置」(3/24)などで感染拡大を抑えることができ、「各国に比べて日本の感染者数は少ない」(5/2)との評価が下された。また、政府の統計を引用し、「新規感染者数が10万人当たり0.5人程度を下回る」(5/22)と緊急事態宣言解除の妥当性を認める部分があった。

表2 読売新聞の分析結果

区分	主な内容	
問題の定義	・ 未知の問題	・ 世界的問題
問題の原因	・ 中国政府の不適切な対応 (情報の隠蔽)	・ 集団感染 ・ 国内対応
道徳的判断	・ 中国政府に対しての圧力 (情報公開など)	・ 集団感染防止対策の樹立 ・ 国内対応の修正
問題の解決方法	・ 行政対策 - 中国政府への情報公開要求 - 説明責任の徹底 - 水際対策の継続	・ 医療対策 - 検査体制の強化 - 医療体制の整備 - アビガンの活用
	・ 経済対策 - 中国依存からの脱却 - 助成金の支給 - 社会的弱者への支援 - 新しい働き方の導入	・ 教育対策 - 教育環境の整備 - 留学生支援
状況の評価	・ 総力戦で一体感があり、首相主導の司令塔による国内対応 ・ 国民の自発的協力 ⇒ 諸外国より深刻ではない感染者数、死亡者数	

### (3) 朝日新聞の社説分析

第1に、朝日新聞にとって新型コロナという問題は未知の問題であった。例えば、「新型ゆえに不明な点も多く」(3/8)、「知られていなかった新しいウイルス」(3/15)など新しいかつ不明な問題であった。また、新型コロナは「世界的衛生上の危機」(3/18)など世界的問題であった。

第2に、問題の原因は、中国、集団感染、国内対応にあった。例えば、「中国との接点をはっきりせず」(2/15)と原因究明の困難さが指摘されたが、「武漢で感染が最初に確認され」(4/10)と問題の原因は中国にあることが間接的に示唆された。「集団感染が起きれば医療は逼迫」(4/24)など集団感染も指摘された。また、「水際の防止に拘り、国内対策が後回し」(2/27)など問題の原因は国内対応にもあった。

第3に、このような価値観に基づいての道徳的判断は、集団感染防止対策の樹立、国内対応の修正を徹底的に求めることであった。

第4に、問題の解決方法は、まず、行政対策として、政府の情報公開と説明責任の徹底、入国制限措置の是正が提示された。例えば、情報公開について、「具体的な情報と根拠となるデータ提供」(2/22)などが挙げられた。首相としての説明責任について、「意思決定の過程を透明にし、説明責任を果たす」(3/5)など説明不足が指摘された。入国制限措置について、「唐突な方針転換」(3/7)など厳しい評価が示され是正が求められた。

医療対策として、検査体制の強化、医療体制の整備、アビガンの適切な活用が提示された。検査体制について、「速やかに検査できる体制」(5/26)、「ドライブスルー方式の導入」(4/14)など検査の強化が求められた。医療体制については、「地域の保健所への支援」(3/21)などが提案された。アビガンの活用については、「国際協力にも繋がる薬だからこそ、手順を踏んで遺漏がないように」(5/10)とより厳格な基準に基づいての活用が指摘された。

経済対策として、助成金の支給と社会的弱者への支援が提示された。助成金について、「助成金制度の拡充」(3/4)と、「簡便な手続き、速やかな支給体制」(5/28)の必要性が求められた。社会的弱者への支援について、「暮らしの安全網の確保」(4/27)などが挙げられた。教育対策として、教育環境の整備と留学生支援の必要性が強調された。教育環境の整備について、「学習支援事業の強化」(3/25)、「退職した教員の活用」(5/20)などが挙げられた。留学生支援については、日本人学生と同等に扱い支援の必要性が指摘された。

第5に、状況の評価については、「PCR検査の実施件数が少ない」(5/26)など懸念が示されたが、「国民の自発的な協力で感染爆発を回避できた」(5/26)との判断が下された。

表 3 朝日新聞の分析結果

区分	主な内容	
問題の定義	・ 未知の問題	・ 世界的問題
問題の原因	・ 中国（感染源） ・ 集団感染	・ 国内対応
道徳的判断	・ 集団感染防止対策の徹底	・ 国内対応の修正
問題の解決方法	・ 行政対策 - 情報公開と説明責任の徹底 - 入国制限措置の是正	・ 医療対策 - 検査体制の強化 - 医療体制の整備 - アビガンの適切な活用
	・ 経済対策 - 助成金の支給 - 社会的弱者への支援	・ 教育対策 - 教育環境の整備 - 留学生支援
状況の評価	・ 消極的 PCR 検査体制に対しての懸念は存在 ・ 国民の自発的協力 ⇒ 危機的な局面を克服	

#### (4) 新聞社説の比較

ここでは新聞社説の分析結果を比較した。共通点として、第 1 に、2 紙共に新型コロナを未知の問題、世界的問題として定義し、問題の原因は中国と集団感染、国内対応にあると指摘した。第 2 に、問題の解決方法として、PCR 検査の強化を求める点も共通であった。第 3 に、状況の評価についても類似性が確認できた。水際対策を巡っては微妙な温度差が見られたが、国民の自発的努力で危機的な局面を脱出したとの評価は共通であった。

差異として、第 1 に、中国に対しての立場性の問題があった。2 紙共に中国を問題の原因として規定したが、読売新聞は徹底的に中国政府による情報隠蔽を指摘し、圧力を掛けることを求めた。一方、朝日新聞は中国を問題の原因として認識したが、新型コロナとの接点を究明することの困難さを理由に消極的な態度を堅持した。第 2 に、水際対策に対して相反した立場が確認できた。読売新聞は水際対策の強化を求めた。一方、朝日新聞は水際対策だけに集中したため、国内対応に問題が生じたとの認識を示し是正を求めた。第 3 に、国内対応の方向性において差異が確認できた。読売新聞は「総力戦」、「一体感」などを用いその方向性を規定した。一方、朝日新聞ではそのようなことが確認できなかった。

#### 6. 記者会見と新聞社説の比較

まず、共通点として、第 1 に、新型コロナは未知の問題、世界的問題として定義付けられた。新型コロナは有効性のある予防薬も確立された治療方法もない未確認の伝染病で、世界的な影響を与える問題であった。第 2 に、問題の原因として、海外からの要因、集団感染を議論したのも共通であった。記者会見では、中国が特定されてなかったものの、



常に「中国経由」などのキーワードが用いられ、原因は外部にあることが示唆された。また、「夜の繁華街」など集団感染も主要な原因として挙げられた。新聞社説においても、中国に対しての立場性の違いはあったものの、中国は問題の原因として挙げられた。第3に、状況の評価についても共通的であった。記者会見では、日本モデルと国民の自発的協力によって諸外国に比して感染拡大が抑制されているとの評価が下された。新聞社説では、PCR検査に対しての懸念が一部指摘されたものの、国民の自発的協力によって諸外国より少ない感染者数を維持し、危機的な局面を乗り越えているとの評価が下された。

差異としては、記者会見では国内対応があまり議論されなかったものの、新聞社説では国内対応が問題の原因として積極的に議論された。例えば、諸外国より相対的に消極的なPCR検査体制、首相の説明責任の不足などは問題の原因として挙げられ、様々な分野において政策提言が行われた。

本研究で特に注目したのは、記者会見と新聞社説の共通点であった。第1に、共通的に中国は問題の原因であった。しかし、新型コロナと中国との接点など明確な根拠は示されなかったが、中国は感染源となり新型コロナ関連情報を隠蔽した国として定義付けられた。第2に、「夜の繁華街」など集団感染が問題の原因として特定されたのも注目すべき点であった。「夜の繁華街」は確かに接触の機会が多く、新型コロナによる感染が発生しやすい環境であった。しかし、感染経路が不明な割合は6月末で5割に近い状況<sup>7)</sup>であった。そのような状況下で特定の場所での感染を主要な問題の原因として定義するのは確かに問題があった。第3に、国内状況は諸外国より安定的または危機的な局面を克服したとの評価が下された。しかし、これは過小評価されていた国内の感染統計<sup>8)</sup>を考慮しなかった楽観的な評価であった。

表4 各国のPCR検査数と陽性率の比較<sup>9)</sup>

区分		日本	韓国	台湾	タイ
2月 (2/29)	PCR検査数	0.01	1.67	0.46	0.13
	陽性率	15.4%	3.9%	0.4%	0.1%
3月 (3/31)	PCR検査数	0.25	7.68	1.37	0.91
	陽性率	8.7%	1.2%	1.8%	4.2%
4月 (4/30)	PCR検査数	1.16	11.98	2.66	3.16
	陽性率	8.2%	0.2%	0.1%	0.2%
5月 (5/31)	PCR検査数	2.13	17.31	3.04	6.39
	陽性率	1.4%	0.3%	0.1%	0.1%
6月 (6/30)	PCR検査数	3.08	24.44	3.23	9.32
	陽性率	2.1%	0.4%	0.1%	0.1%

## 7. 考察

本稿は、2020 年 2 月から 6 月までの新型コロナに関する安倍首相の記者会見、主要新聞社説をエントマンの「実質的フレーミング」の 4 作用に加え、状況の評価を中心に分析したものである。その結果、問題の原因と状況の評価において注目すべき共通点が確認できた。それは中国と集団感染を論理的な根拠なしに主要な問題の原因であったと指摘し、また、PCR 検査の実施状況と陽性率などを考慮しなかったまま国内の感染状況に対して楽観的な判断を下したことにあった。2 紙は、新聞社説を通し、常に政府側の説明責任の重要性を指摘してきた。では、2 紙はメディアとしての説明責任を果たしてきたと言えるのか。例えば、中国と集団感染を問題の原因として指摘した際に、その根拠は明確に示されなかった。また、状況の評価についても、明確な根拠は示されなかったまま、国内の感染状況は改善されたと判断された。

本稿は、量的手法を用いて、「発表ジャーナリズム」を検証するものでも、日本における「カスケード・モデル」を検証するものでもなかった。確かに質的手法の限界はあったものの、一定の成果はあった。それは記者会見と新聞社説から読み取れた共通性は、「日本型ジャーナリズム」の限界を説明できる有意味な根拠となったことであった。新型コロナ関連新聞社説から見られた「日本型ジャーナリズム」の限界とは、政府統計への過度な依存と信頼、また無批判的で受動的な姿勢であった。記者会見で用いられた「諸外国より安定的な水準」、「夜の繁華街」などの言葉はそのまま新聞社説に継承されてしまった。それに対しての批判は全く確認できなかった。既に、上杉は日本のメディア報道における批判的精神の欠如を痛烈に批判してきた（上杉 2008: 87）。しかし、新型コロナ関連新聞社説においてもそのような側面は如実に現れた。

### 付記

本稿で引用した記者会見と新聞社説の出典は本文中に記した。そして、本文中の傍点は筆者が任意的に付けたものである。

### 註

- (1) 例えば、Bloomberg の「A coronavirus explosion was expected in Japan. Where is it?」（20/3/19）、The New York Times の「Japan's virus success has puzzled the world. Is its luck running out?」（20/03/26）、MBC の「日本の新型コロナ感染者数、実際は 10 倍以上」（20/4/27）、ハンギョレ新聞の「日本の新型コロナ感染者数、本当の数字は誰も知らない」（20/5/12）などがあつた。
- (2) 2020 年 6 月 30 日のデータを見ると、日本の 1,000 人単位の PCR 検査数は 3.08 人、米国 112.33 人、カナダ 73.4 人、英国 87.24 人、韓国 24.44 人、台湾 3.32 人、タイ 9.32 人などであつた。そして、日本の陽性率は 2.1%であり、米国 5.4%、カナダ 0.8%、英国 0.8%、韓国 0.4%、台湾 0.1%、タイ 0.1%などであつた。
- (3) 「大本営発表」は、太平洋戦争中に大本営による発表である。当時戦況とは異なる虚飾報道が行われた。
- (4) 「発表ジャーナリズム」は、政府発表を主体的に分析することなく、そのまま報道するマスメディアの姿勢を指す。

- (5) 竹川によると、朝日新聞にとっての問題は、新しい教科書が採用され学生に悪影響を与えることであった。問題の原因は、新しい教科書を作る会（以下、作る会と表記）と新しい教科書にあった。道徳的判断は、作る会と新しい教科書を批判することであった。問題の解決方法として、新しい教科書の不採択を求めた。一方、読売新聞にとっての問題は、中韓からの内政干渉であった。問題の原因は、中韓からの圧力であった。道徳的判断は、それを批判することであった。問題の解決方法は、その要求に応じないことであった（竹川 2012:11-12）。
- (6) 例えば、次のように分類した（読売新聞の例）。「首相記者会見 感染拡大防止へ態勢立て直せ」（3/1）→「行政関連」、「ウイルス検査 能力拡充で患者増加に備えよ」（3/8）→「医療関連」、「世界株安 市場動向を冷静に見極めたい」（2/29）→「経済関連」、「一斉休校 子供の生活リズム保つ工夫を」（3/19）→「教育関連」、「日中関係 肺炎の拡大阻止へ協力深めよ」（2/18）→「国際関連」。
- (7) 例えば、朝日新聞の「全国で新たに 92 人が感染 東京では宣言解除後で最多」（6/28）によると、感染経路不明の割合は約 5 割に達していた。
- (8) 例えば、緊急事態宣言前の 2/29 の日本の 1,000 人単位の PCR 検査数は 0.01 であったが、韓国は 167 倍、台湾は 46 倍、タイは 13 倍の検査が行われた。同日の日本の陽性率は韓国の 3.94 倍、台湾の 38.5 倍、タイの 154 倍であった。緊急事態宣言解除後の 6/30 の日本の 1,000 人単位の PCR 検査数は 3.08 であったが、韓国は 7.92 倍、台湾は 1.05 倍、タイは 3.02 倍の検査が行われた。同時の日本の陽性率は 2.1%であり、韓国の 5.25 倍、台湾の 21 倍、タイの 21 倍であった。日本の場合、2 月から 6 月までの PCR 検査数が著しく増加したとは言えず、また陽性率も周辺国より常に高い水準であった。PCR 検査が持つ重要性を考慮すると、国内の感染統計は過小評価されていたと解釈するのが妥当であった。
- (9) 表 4 は、「Our World in Data」のデータに基づいて作成した。周辺国を対象にしたのは、欧米の感染者数はアジアより著しく高く、比較対象として設定するのは無理があったからであった。「Our World in Data」では、PCR 検査数と陽性率については月別単位の集計結果が提供されず、1 日単位の集計結果のみが提供される。そのため、本稿では月末を基準日に、データを収集し比較を試みた。基準日によって変動はあったものの、諸外国より少ない PCR 検査数、著しく高い陽性率など日本の状況は明確に確認できた。

## 参考文献

- Entman, Robert M, 2004, *Projections of Power: Framing News, Public Opinion, and U.S. Foreign Policy*. Chicago: University of Chicago Press.
- 林香里, 2017, 『メディア不信：何が問われているのか』岩波新書。
- 宮脇健, 2011, 「リスクにおけるマスメディア報道：H1N1 インフルエンザのマスクに関する報道の分析」『尚美学園大学総合政策論集』, 13: 55-71.
- 大坪寛子, 2006 「鳥インフルエンザ報道に見るアジア：2004 年発生時におけるテレビニュースの内容分析」『メディア・コミュニケーション：慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要』, 56: 89-107.
- Our World in Data, 2020, COVID-19 (2020 年 7 月 30 日取得, <https://ourworldindata.org/coronavirus>)
- 首相官邸, 2020, 「総理の演説・記者会見など」(2020 年 7 月 30 日取得, [https://www.kantei.go.jp/jp98\\_abe/statement/index.html](https://www.kantei.go.jp/jp98_abe/statement/index.html)).

竹川俊一,2012,「社説と報道によるフレーミング分析：2001 年歴史教科書問題に関する朝日と読売を事例に」『マス・コミュニケーション研究』,80: 211-229.

上杉隆,2008,『ジャーナリズム崩壊』幻冬舎新書.